

学校運営計画(4月)			評価(総合)			
学校運営方針	○幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かい指導を行い、教育目標を実践する。 ○積極的な地域との関わりの中で、共生社会の実現に向けた理解と支援体制の構築を図る。 ○安全・安心な教育環境の中で心身の調和を重視し、一人一人に必要な合理的配慮の充実を図る。 ○聴覚障がい教育・知的障がい教育・肢体不自由教育の専門性向上を目指した研修体制の充実。 ○教職員の高い使命感と倫理観を保つため、教育環境の整備や職務環境の改善を進める。		評価(総合)			
前年度の成果と課題	年度重点目標	具体的目標				
昨年度は、学校研究のテーマに「カリキュラム・マネジメント」を明記し、日々の授業実践におけるPDCAサイクルの在り方について研究を深めた。本年度は、その成果をもとに、カリキュラム・マネジメントを通して授業実践の更なる充実を図る。学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、一人一人に応じた教育活動を一層推進するとともに、積極的な情報発信と地域に開かれた学校づくりを強化する。	生きる力の育成と主体的・対話的で深い学びの実践のため、教育的ニーズに応じた「鍛えて・ほめる」指導を充実させる。	○新学習指導要領の改訂のポイントを踏まえた教育課程の段階的な見直しを図る。 ○幼児児童性の障がい特性を理解した授業改善に取り組む。 ○不登校児童生徒に対するさらなる支援づくりと支援を充実させる。				
	子供たちや教職員の健康の維持・増進ならびに生命と利益を守るため、保健活動と危機管理体制を充実させる。	○保健活動の活性化と医ケアの体制整備を行う。 ○防災計画の作成及び安心・安全に係る緊急対応マニュアルの見直しとシミュレーションを行う。 ○個人情報漏洩防止のためのルールに則った学校管理システムを構築する。				
	新たな教育活動の実践に向けた研究と教職員の資質向上のため、教職員の専門性を向上させるとともに教師力をつける。	○新たな研修体制と研修内容を構築する。 ○各部門の実態に応じた授業研究を実施する。 ○教職員の人権感覚の向上と人権教育の目標を踏まえた道徳教育の推進を図る。				
	子供たちの社会参加と地域の特別支援教育に対する理解並びに共生社会の実現のため、地域に開かれた学校づくりをする。	○ホームページの定期的な更新と教育活動に関する積極的な情報発信を行う。 ○学校行事を通じた地域連携に努める。 ○幼稚園・小学校・中学校・高等学校との交流および共同学習推進のための連携強化を図る。 ○特別支援教育等に関する相談・情報提供機能の強化を図る。				
	働き方改革の推進とコンプライアンスの重視のため、教職員の職場環境の改善と不祥事防止意識を向上させる。	○校務分掌(業務内容)の見直しと明確化及び教職員の業務量の軽減を図る。 ○勤務時間管理システム導入に伴う時間外勤務縮減の推進を図る。 ○不祥事防止研修のさらなる充実を図る。				
	評価項目	具体的目標		具体的方策	評価(3月)	次年度の主な課題
	学校運営	教員一人一人の専門性の向上を図るとともに部門や学部、分掌が組織的・合理的な運営を行うことができる体制を構築する。		研修部と連携し、各障がい種に特化した知識や技能の習得及び教科指導等の専門性や授業力を確実に身に付けることができる研修体制を整える。 学部、分掌のチーフや担当者と管理職との連携を図り、組織として円滑に業務を遂行できるように組織の改善に取り組む。 各関係機関、学校評議員及び学校関係者評価委員との会議を設定し、学校運営に生かす。		
	教育課程	年間指導計画及び個別の指導計画を整理・見直すことで、個に応じた指導の充実を図る。		年間指導計画と個別の指導計画の様式や運用等について見直しを行い、改善を図る。 障がいの状態及び発達段階や特性等に応じた教育課程の編成を行うとともに、その評価・改善を図る。 各教科等の目標及び内容を踏まえた指導を充実させ、カリキュラム・マネジメントを推進する。		
	人権・同和教育	幼児児童生徒の自尊感情や障がい認識を育むとともに、教職員研修の充実及び関係諸機関との積極的な連携を図り、共生社会の実現を目指す。		教職員研修を効果的に実施し、教職員の人権意識を高めていく。 人権教育の取組に関する記録を集約し、成果と課題を明らかにし、次年度の改善に生かしていく。 関係諸機関との連携を深め、本校の取組を積極的に地域や保護者にも発信していく。		
	情報教育	個人情報の漏洩防止に努めるとともにICT機器の更なる活用を図りながら情報教育を推進する。		個人情報漏洩防止のため、校務用PCを活用するとともに職員の情報モラルの向上を図る。 ICT機器の研修を行い、職員の機器の操作能力および情報活用能力の向上を図る。 児童生徒・職員のニーズを把握しながら、本校にあるICT機器のハード面、ソフト面の充実を図る。		
庶務	PTA役員、同窓会役員と連携を取りながら、PTA活動、同窓会活動がスムーズに運営できるようにする。	PTA役員との連携を密にし、PTA活動活性化の推進に努める。 同窓会行事の充実・改善に努める。 互助会福祉事業の推進に努め、庶務部内で連携し、業務の効率化を図る。				
研修	よりよい学校づくりに向けて教職員一人ひとりの資質能力の向上や各部門・学部の教育課題の解決を図り、学校を活性化させる。	単元シートを活用し日々の授業と一体化するようにPDCAサイクルを実施し身に付けさせたい力や単元の立て方、評価方法等を明らかにする。 他分掌と連携しながら「校内研修の観点」を活用した研修を実施し、課題を明確にした上で次年度の研修内容等の見直しをする。 専門性向上研修や外部専門家活用事業について、部門毎に障がい種に応じた研修を学部主事と連携し、企画・実施する。				
幼児児童生徒指導	全職員の共通理解のもとに、幼児児童生徒の心身の健康増進と安全確保に努め、充実した学校生活を送ることができるように取り組む。また、感染症予防や緊急時に備える意識を向上させる。	幼児児童生徒の諸問題について、支援方法や情報を共有し、全職員の共通理解の基、連携を図りながら取り組む。 児童会、生徒会の在り方について考え、独自の活動が行えるように、各部門や学部と連携しながら取り組む。 幼児児童生徒が、安全で安心な通学ができるように関係機関と連携し、情報を共有する。緊急時対応マニュアルの周知を図る。				
保健・安全	幼児児童生徒が健康で安全かつ衛生的な生活を送るための、校内体制の整備に努める。	多様な学校生活場面を想定し、緊急時シミュレーションの充実を図る。 様々な緊急時に対応できるように、校内研修の充実を図る。 医ケア幼児児童生徒の災害対策(準備品、避難マニュアル作成等)を進める。				
防災	防災マニュアルや防災訓練、備蓄の管理を見直し、防災意識を高めるための啓発活動を行ったり、事務と連携して校内環境を整備したりする等、危機管理体制を充実させる。	災害が起きた際、実際に活用できる防災マニュアルとなるように、管理職、各学部、各分掌と連携しながら見直す。 備蓄食料の内容や保管場所、賞味期限前の備蓄食料の交換の手順等の管理方法を検討する。 大規模災害を想定し、保護者への引き渡しができるような体制について検討する。				
センター的機能	相談支援活動(巡回相談、教育相談、通級による指導等)の充実を図る。	幼児児童生徒の在籍園校が主体的に取り組んで行けるような働き掛けを徹底する。 相談依頼先のニーズを明確化し、各部門の専門性と管内特別支援学校ネットワークを活かした相談支援活動を実施する。 幼児児童生徒の状態を丁寧に把握するとともに、年齢や成長段階を含めた相談支援活動を実施する。				
進路指導	幼児・児童・生徒の自立と社会参加へ向けた取り組みを推進する。	進路情報を収集し、適切に発信していく。 関係機関との連携を図る。 実習や体験、進路学習を通して進路についての意識付けを行う。				
寄宿舎	学校と連携を密にし、舎生の安全と健康を第一に考え、舎生が安心して充実した寄宿舎生活を送ることができるようにする。	学校と寄宿舎の担当者間で連携しながら、組織的に諸活動に取り組む。 安全点検、授業確認、避難訓練を実施し、安全・安心な寄宿舎生活の充実を図る。 保護者と連携を図りながら共通理解を深め、舎生個々の課題に適切に対応する。				
事務	予算の効率化を重視し、本校幼児児童生徒の実態に合わせた予算の執行に努め、施設設備の充実を図る。また、明確な資料を基に職員、保護者への対応に努める。	経費の節減に努めながらも、幼児児童生徒の実態に応じた弾力的な予算執行を行う。 施設設備関係の要望を踏まえ、優先順位を付けながら対応する。 分かりやすい資料を基に、教職員等への手当て認定等、また保護者への就学奨励費支給等を遅滞なく進める。				